９　検証のまとめ

平成１７年２月、関市と武儀郡５町村が合併し、令和７年２月で２０年が経過しました。この合併は、生活圏域の拡大に対応した住民サービスの向上、自立した強固な自治体構築、そして社会情勢の変化に柔軟に対応できる安定した行財政基盤の確立を目指したものです。

合併以来、組織の統合、事務の集約化、システムの共通化などによって効率化を進めるとともに、職員数の削減や公共施設の統廃合を進めることで経費の削減に努めてきました。一方で合併地域における市民サービスの低下を防ぐため、地域事務所の設置を継続しているほか、各市町村で異なっていたサービス水準を統一することで、市民の皆様に同等のサービスを提供してきました。

合併後の新たなまちづくりでは、地域の均衡ある発展と関市全体の一体感醸成を目指してきました。道路や下水道などへの重点的な投資によるインフラ整備に加え、各地域の歴史や文化を大切にしながら、市民と行政が連携・協働しながら多くの事業を実施してきました。特に自然や名所、特産品など豊かな地域資源は、市民の力で大切に守られ、磨き上げられてきました。それが本市の多様な魅力となり、観光誘客や関係人口の創出につながっています。また、これまでの市民アンケートの結果からは「住みやすさ」「住み続けたい意向」「誇りや愛着」といった意識の高まりがみられ、これらの取組が着実に実を結んでいるものと認識しています。

一方、本市の財政状況は、合併による有利な財源措置や人件費等の削減効果により健全性を維持しているものの、今後も引き続き、慎重な財政運営が不可欠です。少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる上、医療や福祉等の社会保障関連経費、各市町村がこれまで整備してきた公共施設やインフラの維持・更新費用は増加の一途をたどると予想されます。加えて、激甚化・頻発化する大規模災害への備え、急速に進展するデジタル化への対応、ＳＤＧｓの達成に向けた取組、脱炭素社会の実現といった課題にも積極的に取り組んでいく必要があります。

人口減少・少子高齢化の進展

本市の人口は、今年２月の住民基本台帳人口において８３，７７０人となり、平成１７年２月の合併時の９４，９１１人から、この２０年間で１１，１４１人、率にして１２％減少しました。中でも板取地区や上之保地区といった周辺地域における人口減少が著しく、この２０年間で両地区の人口は約半分まで減少しています。また、総人口に占める６５歳以上の割合は年々増加し、高齢化率は全体で３０％に達し、板取地区においては６０％、上之保地区においては５０％を超える状況です。人口減少の規模は、新市建設計画における人口見通しを大きく上回り、高齢化率の上昇に加え、核家族化や単身世帯の増加も顕著に進んでいます。

こうした人口減少に伴う人口構造の変化は、市政運営のみならず、地域活動や市民生活全般に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。特に、人口減少と少子高齢化がより深刻な周辺地域では、空き家の増加、耕作放棄地の拡大、林業の担い手不足による森林荒廃といった課題が大きくなっています。合併後２０年が経過した今、本市としては「少子高齢化社会に対応できる持続可

能な地域づくり」「人口減少の抑制と一定程度の人口規模の維持」「核家族化や地域とのつながりの希薄化に対応した地域コミュニティの維持」といった視点から、まちづくりを再考していくことが必要です。

行政サービスの現状

合併協議に基づき、行政サービスは一部の例外を除き合併時にほぼ統一されました。その後、行政サービスは、合併後の社会経済情勢の変化等を踏まえ、その都度適切に見直し、公平な負担のもとでの住民福祉の向上に努めるとともに、行政需要に対応した新たな事務事業も積極的に実施するなど行政サービスの充実を図ってきました。

しかし、本庁舎や主要な公共施設、公共交通機関が人口の多い市中心部に集中していること、少子化や利用者の減少に伴う施設の統廃合が旧武儀郡地域で進んでいること、また訪問介護サービスにおいて、移動時間の長さや利用者数の減少により介護事業の採算性が低下し、事業者の撤退や事業縮小が進み、必要な介護サービスを十分受けられない状況が見受けられるなどの課題も存在します。これらの要因には、合併により市域が広大になったことも影響していると考えられますが、より根本的な要因として、地方都市共通の課題である急激な人口減少や少子高齢化が挙げられます。

今後も、行政サービスの質を低下させることのないよう配慮し、市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、必要なコミュニティや生活機能等の維持確保が必要です。

公共施設の適正配置

新市建設計画では、公共施設の統合整備について、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう地域間のバランスや財政的な事情などを考慮しながら、新市の均衡ある発展と住民の福祉の向上に資するよう計画的な整備を図るとしています。

本市では、合併以前の旧市町村において多くの公共施設が整備され、市民生活の利便性や福祉の向上に貢献してきました。しかし、現在多くの施設で老朽化が進み、今後改修や更新の時期を一斉に迎えることから、多額の費用が必要になると考えられます。一方、これらの費用に必要な財源となる税収は、少子高齢化による人口減少により大きな増加は見込めず、財源確保が大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、平成２５年度に「関市公共施設白書」を作成し、平成２７年度には、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示す「関市公共施設等総合管理計画」を策定しました。これらの計画を基本に、公共施設のあり方や必要性について、人口減少・少子高齢化、厳しい財政状況、市民の利用状況・ニーズ等の面から総合的に評価を行い、公共施設の保有量を削減していくことが必要です。

新たな将来像

本市が新市建設計画で目指した新市の将来像「水と緑の交流文化都市～ときめき・きらめき・いきいき・せきし～」は、第４次総合計画、そして現在の第５次総合計画に引き継がれています。そして現在、令和５年度より第５次関市総合計画後期基本計画が始まり、将来都市像である「産業を鍛え、学びを伸ばし、文化を磨き、未来を切り拓く協働のまち」の実現に向け、仕上げの段階に入っています。

この計画に基づき、市民と行政がこれまで培ってきた地域の総合力を最大限に発揮し、地域への愛着と誇りを育み、次代を担う子供たちが健やかに成長できるまちづくりを推進することで、次期第６次関市総合計画へとつなげていくことが重要です。そして、本市が目指す新たな将来像は、第６次総合計画の策定に向けて市民の皆様と協議を重ね、しっかり示すことが必要です。

今回の検証内容から、合併はすでに市民生活に深く浸透しているものと考えます。今後は、かつての市町村の垣根にこだわることなく、関市としてどうあるべきかを第一に考え、各地域固有の文化や価値、地域の特色や強みはこれまで以上に大切にしながら地域振興策を講じ、「合併してよかった」「これからも関市に住み続けたい」とより一層実感していただけるよう、共創によるまちづくりを進めていきます。